

パネルディスカッション

ディスカッションでは、まず、本学の坂井真紀子氏から次のような提起がなされた。アフリカでは、本来市場で取引されるべきではない土地が市場原理に還元されているなかで、「小規模な」農業従事者、自然条件に依拠した旧来の生業や牧畜を営んでいる人々の権利や生活をどうやって守っていくのか、という問題に直面している。かつてアフリカには、国という枠組みを無視し、国と接点がなくても生きてこられた時代があった。しかしこれからは、政府との対話の場所をどうつくるかが大きな問題になる。その観点から、武内報告では、国際的な潮流の流れに右に倣って政治をやっている部分があることや、佐藤報告では対照的に、インドの国内の政党政治が非常に機能しているようすが紹介された。ここでは対話の場ができていてというところで、学ぶところも大きいのではないかと考えた。またコロンビアは、幡谷報告では、内戦の混乱から和平の時期を経て、いわゆる新しく国を作り直すトランジットのせめぎあいの中で、鉱物資源の開発の問題や、商業的な農業への指向性など、外部からの投資がノーチェックで入ってきてしまいそうな懸念もある。そうしたなかで、市場のロジックではなく地域の人々が様々な価値をもって土地との関係を結んでいる実践や、貨幣に換算できない価値をどのように言語化し、その大切さをどう優先的に政治に反映していけるのかが共通の課題だといえよう。それぞれの地域の違いのところ、先生方の意見を伺いたいと思う。総じて政治的な対話の機会をどうやれば作っていけるのかという観点での討議を期待したいというものであった。

これに対して武内進一氏からは、次の3点の応答があった。

まずレントに関して。現在、農村の土地がどんどん囲い込まれている状況がある。すなわちレントのライジングフォースがきわめて大きいことを実感している。たとえばザンビアで、農村の土地が囲い込まれる大きな理由は、都市の居住者が土地を買っているところにある。ソーシャルセキュリティが弱いアフリカでは、都市住民は自分たちの老後の保障のために農村の土地を買う。都市の給与所得者にしてみれば、農村の土地というのはものすごく安い。それによって土地を現金で取得するというケースが、所有権が明確化されたことによって起こりやすくなっている。ということが一つある。これは、レントの重要性の一つだと改めて気づかされた。

2点目は、エンクロージャー＝土地の囲い込みにかかわることだ。土地の囲い込みはものすごく急速に進んでいるが、村に住む人たちが、住む場所を追われている状況がどんどん出ているか、というと、必ずしもそうではないのではないのかと感じている。アフリカでは土地は急速に囲い込まれてはいるが、まだ、フリクションは激しくは起きていないという微妙な状況にある。一方で土地の権利が与えられてはいるが、その与えられた土地の権利がポリティサイズされており、現在の政権や、土地権証書を発行した地域にもとづき、人的な登記、具体的な名前に紐づけられていない形の所有権になっている。そのような所有権は当然、人的な理由で変わりうるから不安定である。本源的蓄積であれば、最初に外的力が加わって土地が取得され、所有権に転化する。しかし政治化された所有権は、政権が変わったら効力を失ってしまうかもしれない。アフリカの歴史においてそうした前例は多い。そうしたことが今後どう動くかを見ていく必要があると思っている。つまり、これは、具体的に次元を観察するということが地域研究者としては重要ではないか、と思っている。

3点目として、インドとの関係で、佐藤宏さんが二つの政権による政策の差があり、その政策の差異がネオリベラルという大きな枠組みの中でもあり得るのか、と提起された。これは私にとってはとても興味深かった。私は、それはあり得ると思っている。具体的には、南アフリカでかつてバントゥー

スタンと呼ばれたところは、私的所有権がなく、間接的な所有権だけがあったが、そのバントゥースタンは、アパルトヘイト体制の廃止によって南アフリカの国に統合されることになった。この間、南アフリカで、かつてバントゥースタンだった地域の土地政策をどうするか、という非常に大きな議論があった。結論から言うと、まだそこにきちんとした法律は制定されていないが、政府方針として、その土地に対して積極的に外資の投入は行っていない。アパルトヘイトの経験があり、アフリカ人の土地が収奪されたという歴史的記憶があるので、そういう所に外資を入れるという政策を取っていない。国によっては、積極的に外資を導入するモザンビークのような国もあるが、国ごとにいろいろな対応がある。また、国の中にも対応がある。エチオピアなどは、高地と低地では明らかに政策が全く違う。そのことについて、政策の差異を見ていく必要があると思っている、と述べた。

続いて幡谷則子氏は、坂井氏からのまとめに対して次のようなレスポンスがなされた。

コロンビアの平和プロセスや政治プロセスについて、コロンビアはずっと内戦にあり、今になって和平プロセスで国づくりを始めたというわけではない。他のラテンアメリカ諸国と比べると、非常に安定した長期民主体制を堅持しているような優等生であるが、非常に排他的であったために、ポピュリズムや左翼政府が育てられるだけの政党政治体制が出来ていないイメージがある。和平プロセス自体も現在の国政の中で、天秤にかかっている状態である。二年前にも和平協定法案が国民投票において僅差で一回成立しなかった。これは、世界的にも非常に驚愕した国民投票結果であり、かろうじて修正案が通過した。したがって、みんな平和を望んではいるが、今のサントス大統領とそれまでのタカ派のウリベ派とに二つに分かれた国政の中で、その政争に巻き込まれているといえる。更に、今年（2018年）は大統領改選であり、今日話したような土地法案を、次の国会が開くまでは天秤のまま続き、そのあと5月の大統領選でタカ派のウリベ派が返り咲いたときどのように展開されるかはわからない。そういう意味では非常に不安定な状況である。

市場以外の価値についていえば、コロンビアはネオリベ・親米派を貫徹してきている国なので、リザーブ・ゾーンやエスニックグループが持っている特別に認められた土地は、地方では保護されているが、それも妥協の産物だとみている。今回はその法をそれ以上見直さないという流れだ。和平が進めばどんどん外資が入ってくるだろう。農民が政府との間で、スティグマを与えられながらもかろうじて確保してきたものを、これ以上は拡大しないと政府は言っている。大型開発がはじまれば、政府はネオリベの方に引き寄せた法改革を、現実と政府の関心に引き付けた方に変えて進めるだろう。それが今回の法改正でもある。市場原理主義以外のオルタナティブな開発モデルもあり、私はそれに注目している。もう一つの問題は、ローカルイニシアチブで生まれてきているものが点在する中で、ゲリラ兵が社会復帰をするときにそれを受け皿にしようという動きが表れている。「下からのイニシアチブでやるもの」と「政府がトップダウンで植え付けてくること」とは、齟齬が出てきてしまう。そのオルタナティブについても注目すべきところではあるが、政府の政策とのコンフリクトというのは、これからも続いていくのではないかとみている。

続いて、佐藤宏氏は次のようにコメントした。

私はインドの民主主義はあまり高く評価しないが、こうやって話をしてしまうと、インドの民主主義を宣伝しているような、変なジレンマに陥るということを改めて実感している。

政党が土地の問題を争点にして対立を仕向ける立場をとるということについては、政党がそういうことを仕向けている。そういうことをしているということは、政党以外のアクターがある。例えば、NGO や社会運動と呼ばれるものがインドでは非常に活発で、ある種多元的な意見が生まれるところに、

政党がそれを反映しなくてはいけないという根本がある。政党政治がある程度民主的に見えるその背景は、政党以外に政治のアクターが豊かに育つというのが一つの条件である。もし、今日の話で政党が人々の要求を反映した政策において対立するということと民主主義が見えるとするならば、むしろそういう全体の中で出てきた問題だと考えた方がいい。権利にもとづく政治というものもそういった背景があり、前の政権の時代にある程度芽生えた訳で、実際現実に実行力をもってある程度インパクトを与えたのは最初の二つだけだった。情報公開法と失業対策（雇用創出）。これを抜きにインドの政治を語ることができない。かつては社会運動家たちが政策のアドバイザーとして入ったりしてやっていた。そういう意味で、インドの民主主義を考えるさいに、少し大きな枠組みで考えていただけたら、と思う。

加えて、次の三つのことを指摘したい。一つ目は、武内さんの報告での土地改革に関連して、この三つというのはインドとアフリカということで見た時に感じたものだが、土地改革というと、インドの場合、60年代、例えば70年代初めまであった改革を意味するが、ここでの土地改革は、土地を収奪するために所有権を与えるというものだった。もともと所有権というのはそういうものだったのだろう。土地を市場化して収奪するためには所有権がないと成り立たないからだ。

もう一つは、権利の確定について。インドの場合は極めて大きな問題で、一つの例として森林の所有権が挙げられよう。森林の所有権というものを完全に国家が取ってしまったが、これも土地制度の確定の際に起こったことだった。アフリカのことを見ながら、インドで起こっていることを考えると、とてもおもしろいなど改めて受け止めることができた。現実の問題として、いくつか、インドとアフリカにまたがる問題としていくつか名前を出したが、東アフリカも南アフリカも、インドからの移民のかかなりの割合70、80%がグジャラート人である。アフリカとインドのつながりを仲立ちするインド人というのは、グジャラートとして支持者が多くて、実際に政府レベルでやっているアフリカの協力プログラムというのは、グジャラートが一番熱心である。もう一つ、インドとアフリカの提携の中に、実は現在日本が囁んでいるということも重要で、インドとアフリカで特に中国に対して対抗意識を燃やして進出しようというときに、インド独自の進出だけではなく、日本をパートナーにしたいという。それはモザンビークから始まった。モザンビークからザンビア、ガンビアに入るルートは、日本とインド共同のアフリカプロジェクトとなった。であるから、モザンビークとインドの二国間というよりは、今のアフリカで起きていることは、多国間の市場争奪戦とでも言えよう。そこに中国が入っているという構図がある。インドがアフリカに何かコミットしようというときには、必ず、日本を巻き込む／巻き添えに一緒にやる、ということが一つのパターンになっている。

つづいて友常から次のようなコメントを述べた。

まず大きな枠組みの印象は、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』の方法論を思い出した。グローバル資本主義は、グローバル金融市場を先進諸国 OECD 諸国が牽引役となって、世界中に無慈悲に展開していくという風に考えていたが、じっさいにはローカルな権力ルートをとおして実現され、ローカルな権力と地域を編成しながらすすんでいることに改めて気づかされた。つまりグローバル資本主義のイメージを修正しなければならない。そのひとつの手がかりとして、中山先生が提示した三つのスケール——グローバル空間と都市と国民国家がある。これをもうすこし生き生きと描くことができれば、たぶん私たちのイメージにあるグローバル資本主義というのは書き換えられる可能性があるのではないか。

次にグラック先生の報告について考えたい。レソト王国の人物に対するインタビューからはじまった報告が示唆しているのは、どのような声で、誰がモダニティを存続させているのかということではなかったか。——誰の声、誰の意思がモダニティを支えて存続させているのかという問い。しかも様々

な働きかけや、自分の内在的な欲望を通して、モダニティは実現される。それが具体化されるときには必ずある特定の権力ルートをとおして実現される。法改正や制度化をとおして実現される。そのように考えると、土地改革をめぐる法は、ほとんどモダニティの違う顔に見える。近代性と土地改革とレント資本主義は、同じ事態の異なる横顔に見える。

そのことを踏まえたうえで、原口先生に聞いてみたいのは、土地と空間の承認において、アフリカ、インド、コロンビアのケースと同じようなことが大阪でも進行しているという認識を持たれたかどうか。とりわけどの国においても、どの地域においても、地域権力というのがかなり大きな役割を果たすが、大阪における地域権力の性格をどう理解するか、大阪市行政をどう考えるかということに関わるだろう。もうひとつは、最初に原口さんは大阪はじつは南と北なんだと述べられた。北にミナミがあり、南が釜ヶ崎になる。これは階級関係を反映している。そうした階級は、この地域権力のなかでどのように表現されているのか。

中山先生については、シンプルに言えばその提起は「不均等発展だ」であり、近代性ではないのだということであったかと思う。不均等発展は強度がちがうが、グラック先生が伝えようとしているアプローチは、ある意味で答えを用意しているところがある。それは包括的だ。グラック先生が最後にレソトの話で終わったことには、「モダニティは inhuman である。でも inhuman なものから human なものを取り戻す可能性がモダニティなものなかにある」という示唆が孕まれている。それに対して不均等発展論が示すのは、不可能性である。あるいは予定調和的な解答はないというイメージだと思う。これが解答だと思ったら常に不均等発展のメカニズムのなかに投げ込まれてしまって終わりがいいということではないかと思う。

それに関わって、不均等発展が対立や不可能性をより顕在化させる方法論と考えていいのか。これは、革命の運動論とは区別したアプローチを考えたとされたことであり、それはつまり不可能性をより顕在化していくということなんだろう。グローバル資本に対するさまざまな実践がある種の human なものを実現したかにみえても、それは常に不可能性を伴っていることを、より顕在化させていくための方法論として、中山先生の不均等発展という議論があったと考えてよいのかどうか。

これに対して、原口剛氏からは次のコメントがあった。

まず、共通するキーワードがいくつもあるということに気づかされた。新自由主義への怒り、つまりは土地の略奪というものが実現されるそのプロセスはその土地によって様々であることは大前提ではあるが、そこに共通する何かしらの力の手がかりを、インスピレーションをいただいた。その中で、アフリカやさまざまな国々の経験を経由することで、改めて大阪の状況で何か言えることがあるだろうかと言うと、たしかに大阪で働いている、さまざまな日本国内の土地でも作動している権力のあり様というのがよりクリアに位置づけられるようになったと思う。「掠奪による蓄積」という言葉を最後に出したが（これはデヴィッド・ハーヴェイが2003年の本のなかで示した概念だが）、元をたどれば「本源的蓄積」である。ただこの本源的蓄積「primitive」という言葉は、どうしても資本主義の前の段階で一回きりでおこるプロセスというニュアンスを含んでしまう。ハーヴェイは、そういった「掠奪による蓄積」が様々な都市で、絶えず資本主義の歴史のなかで繰り返されていること、今はとくに1980年代以降、ネオリベラルな世界のなかで、ますます肥大化していることをしめすために言い換えた言葉である。実証研究としては、地理学の論文のなかで、ニューヨーク、ロンドンなど、様々な場所で起こっていることを見直していこうという論文・研究が進んでいる。そのなかで重要な論点がある。第1に、共通する論点としてネオリベラリズムというものが通常、市場原理主義＝市場の問題として語られるが、どの土地でも必ずなにがしかの権力を必要とする。権力のコー

ディネートがなければ市場というものが作用しないというのはむしろクリアに表れている。ただ、本根源的蓄積が極めて暴力的なパターンもあれば、スムーズにすすんでしまう場合もあることが指摘されている。そういう点でいうと、極めて強烈な立ち退きをもたらす場合もあれば、比較的立ち退きを起こさないようなかたちですすむ場合もあるように、多様な道筋を見ていくことも重要ではないかと思う。

それから、もうひとつの重要な論点として、官民協働、TTP が繰り返し出てきた橋下徹市政の話をしたが、メディアやネット上ではものすごく威圧的なパフォーマンスが多いが、じっさいの政策現場ではもうひとつの手法があり、現場からの提案を求める、そしてその提案を次々と実現していくという手法を持っている。これはある意味でいうと、主体性を引き出し、その民衆・現場の主体的な発想から出てきたものを刈り取るという手法をもっている。今日は revanchism ということで暴力ということを強調したが、一方で新自由主義ならではの手法としては、民衆、現場、運動が発明したものを次々と刈り取っていく、その権力の作用をコインの裏表として作動しているということも考えさせられた。

もう一つの論点として、階級という観点からだが——改めて思い知らされた部分だが——、ネオリベラリズムと言ったとき、どうしても通常、「市場原理」の意味合いが最初に出てくるが、デヴィッド・ハーヴェイは明確に、「大企業、とりわけ金融資本による階級権力の再構築」という定義の仕方をしている。つまり、70年代くらいまでのフォーディズム的な資本蓄積および権力の組合せがどんづまりになってしまった。そのなかで試行錯誤された権力の再構築のあり方が今現在の土地と権力と資本との組合せになっているという論点があたためて重要ではないか。その論点からいうと、改めてはたと気づかされるのは、都市を語るのに通常、工場生産や工場という存在が絶対欠かせなかったが、今日の話のなかで工場というのはほとんど出てこない。農業、工業、土地ということで、むしろ工場が出てこない状態になっている。これはアフリカでもそうだったと思うし、工業都市であるはずの大阪でも工場について何か語ることがほとんど意味を持たなくなっている。むしろカジノを誘致するかどうかなどの方向に流れている。そういった共通の糸をたどっていくと、資本主義の有様がどれだけ変わったかに気づかされた。

続いて中山智香子氏からのコメントは次のとおりであった。

原口先生の、現場がもう工場ではない、という点はまったくそうだと思う。グローバルな展開のなかで、国際農業みたいなものが違う形になって、物づくりが圧倒的に劣化した。そういう意味では、インダストリーというものが、つまり物質を加工して人間の何かに役立てるという部分が——根本的にインダストリーというものは、そこから人々が豊かさを享受していくものなのだ、ということに対する視点が落ちていっている。しかしながら、反面インダストリーなロジックというのは工場を抜け出て、生き物のなかに入り込んでいる。つまりインダストリーというのは、もはや工場のなかにとどまらず、人間の体や植物（土地がなくても光を浴びていれば成熟して野菜がとれるし、食料危機にも対処できる）、遺伝子（DNA まで分解していったとか、人間を究極的には作れるとか）に入り込んでいる。インダストリーが人間をターゲットにし始めているので、工場なんて作らなくて良い、つまり、現実の世界のなかで、インダストリーのロジックを全面的に展開するということが起こっている。人間が材料になりはじめている。工場ということに関してはすごく考えることが多いので発言させていただいた。

不均等発展とモダニティの関係については、前半で納得しながら、「inhuman なものを human に」というところで、すごくがっかりした。Human なものに賭けていると。つまり、それで、モダニティに逆にいいところがあるのだとしてしまうと、これは西洋がながく持ってきたスタンダードにもどることにしかない。Human の名のもとに、様々な暴力を展開してきた歴史がまた見えなくなってしまうということである。後半部分の結論にいたる部分は私にとってはしっくりいかない。しかしなが

ら、モダニティをどう引きずるかということについては、今日は展開できなかった論点だが、最後に話した「認識」の問題は、モダニティが持っていた非常に良い部分を含んでいる。情報ではなく知識や認識でやっていくというモダニティが時間をかけて作ってきた蓄積があまりに蔑ろになっており、ある種のシニシズムとなって展開していくときには、理屈としては絶望的な話をみる。あるいは友常先生の表現でいうと「不可能性」ということになるが、この不均等発展の現状があって何かを包摂しながら何かを排除するというこの形、あるいは差異化と同一化のメカニズムで進んでいくということを知れば知るほど、理屈のうえで考えれば、現実的には絶望するということになる。そういうかたちでの理念のオルタナティブで語ると、イデオロギーの違いということで完全に平行線になり、紛争というのは全然くならないということだと思う。知識は、領域的ではあるが、役割があるという意味では、モダニティにまだまだ可能性はあるとみている。

最後にフロアからの質問がいくつか出た。

アフリカにおいて、どのようにすれば農民が自分で土地生産性を上げ、自給的な生活が可能になるのか、また、複雑なアフリカの土地制度について、どのように変えていけばいいのか、とりわけSDGs(持続可能な社会)に関してはどうか。また、日本の地租改正のような経験は参照できるのかというものであった。

武内氏からのレスポンスは以下のようなものであった。

まず、17の目標のほとんどすべてに今日の話は関係する。とりわけ16番目のガバナンスの話が、SDGsの議論の中で見落とされる場合がある。その際、法的な秩序、政治的な安定を図りながら、成長なり貧困削減なりを努力していくことが重要だと考えている。成長のしかたによっては、それが社会にストレスを生むこともあり、結果的に紛争を陥ってしまうということがありえる。

次にジンバブエの土地収用についていえば、そもそもムガベ政権がなぜ土地収用に踏み切ったかという背景の一つは、ブレア政権が約束していた援助をストップし、土地改革が全然進まなかったという所にある。南アフリカも同じような事例で苦しんでおり、国土の大部分、特にいいところをいわゆる白人がもっており、アフリカ人は歴史的な過程で土地を奪われ、非常に狭いところに押し込められてきた。その白人の土地を返還するというのを政府は約束しているが、無理に取り上げるわけにはいかないので、売りたい人がいるところで買える人が買うという政策を取っている。それゆえなかなか土地の移転が進まない。そういう状況があり、現在南アフリカでも、土地収用をもっと進めるべきではないか、という議論が力を持ちつつある。それをやれば、ジンバブエで起こったように、土地を単に移転し、それを黒人が取得することで生産が上がるかもしれない。ただし、それに伴う政治的なコストはとても高く、かつ国際的にも軋轢を生む。したがって総合的に考えると、経済的にはマイナスに働くかもしれない。ジンバブエの例が示しているように、単に白人の大農場から黒人の小農へ移転するというだけではすまなくなる。では、どういう土地制度の在り方が望ましいのか。アフリカの直面している問題は、食料が十分自給できていない、という根本的な問題があり、現在の大規模な土地の囲い込みの背景として、国際的な輸出向けの生産という側面と、国内市場向けの食糧調達という二つの側面がある。つまり、バイオエネルギーのために土地を囲い込むという先進諸国向けの囲い込みと、その国の都市向けの農業のための農業開発の土地の囲い込みがある。とりわけ後者はその国の経済成長のためには必要である。一方で現在に至るまで食糧自給に成功していないという厳然たる事実がある。そこでいかに生産性を上げていくのか、しかも農民たちの生活を脅かさないように生産性を上げていかねばならない。肥料や改良種子などを無理のない形でいかに調達し供給していくのか。こうした実質的な課題を真剣に考えていく

べきだろう。最近、土地は保持したままで、契約という形で肥料や改良種子を提供して生産性を上げていくような仕組みを導入することはできないか、という議論がある。いきなり大規模農園を作り、トラクターを使って機械化農業をやるようなスタイルではない形で、もう少し農業の生産性を上げてはいけないか、と考えている。

また地租改正にかかわって、佐藤氏から次の指摘があった。

イギリスのインドにおける土地制度は、18世紀末から19世紀半ばにかけて形を成していたから、日本の地租改正との関係ははっきりしない。ただはっきり言えるのは、日本の台湾・朝鮮統治は、明らかにイギリスのインド統治を勉強したうえで行われている。台湾総督府や朝鮮総督府の資料のなかに、イギリスの土地制度を調べた、という記述がある。

最後に司会としての友常からは、理論的な必要性や切迫性が実感されたこと、また、同時に実践的かつ政策的な切迫性がある。これからアフリカと日本研究・日本語教育などを通じてかわりが生じてくるときに、そうした必要性や切迫性を共有しなくてはいけないこと、そのために学会とは違うやり方で組織された、こうした国際共同シンポジウムは必要であると提起した。

また同じく司会の坂井氏からは、新しくできた国際日本学研究院とこの4月に設立された現代アフリカ地域研究センターが、共催でシンポジウムを開催することができたこと、今回は、現在の喫緊の課題として土地問題を通して近代性を再考するというテーマで行なったが、日本の大阪からの報告も含めて、各分野から贅沢で非常に奥の深いシンポジウムが実現できたことに、心より感謝申し上げるという挨拶がなされた。

(文責：友常勉)